

畜産環境対策総合支援事業のうち
畜産・土づくり堆肥生産流通体制支援事業
畜産・土づくり施設等導入支援事業

事業実施計画書

事業実施年度（目標年度） 年度（ 年度）

事業実施主体名：

代表者名：

取組主体名：

別記様式第2号（第7の2関係）

第1 経費の配分及び負担区分

事業概要		事業 (円) (A+B+C)	負担区分			備考
			国庫補助金 (円) (A)	事業実施主体 (円) (B)	その他 (円) (C)	
畜産・土 づくり堆 肥生産流 通体制支 援事業	(1)	協議会の開催、堆肥の成分分析、堆肥等の試験提供				
		堆肥造粒機等の導入等				
		肥料業者に販売するために必要な経費への助成				
	(2)	クロピラリド検査体制構築				
		クロピラリド検査機器導入				
畜産・土 づくり施 設等導入 支援事業	施設等の整備又は補改修					
	肥料業者に販売するために必要な経費への助成					
合計						

注1：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

別記様式第2号（第7の2関係）

（チェック欄）

- 免税事業者
- 簡易課税制度の運用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入の割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

注2：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

事業完了予定 _____ 年 _____ 月 _____ 日

第2 事業の目的及び成果目標等

1 事業の目的

《現状（直近数年間の状況変化）》 《目的（将来（○年後）目指す姿）》

2 事業の成果目標

（1）畜産・土づくり堆肥生産流通体制支援事業

成果目標の内容				
成果目標の具体的な数値	目標値		備考	

注：機械導入を行う場合、（2）の成果目標を設定すること。

（2）畜産・土づくり施設等導入支援事業

取組主体	成果目標の内容	現状値 (年度)		目標年度 (年度)	増加量・増加率
	・堆肥（又は液肥） の生産量に占める 〇〇＊の割合を〇 〇ポイント以上増 加	販 売 量 (t)			
	・焼却灰等の生産 量を増加させた上 で、全量販売	生 産 量 (t)			
		販 売 割 合 (%)			

※販売量又は肥料業者への販売量を記載

注：取組主体毎に作成すること。取組主体が複数の場合は適宜行を追加すること。

別記様式第2号（第7の2関係）

3 堆肥の販売先との連携

堆肥の販売先	例：JA〇〇
取組内容	例：牛ふん堆肥を配合した混合肥料を製造、販売。
活用する事業	例：国内肥料資源活用総合支援

肥料利用者	例：JA△△
取組内容	例：〇〇の栽培に、牛ふん堆肥を配合した混合肥料を活用し、栽培効果を検証。
活用する事業	例：国内肥料資源活用総合支援

注1：堆肥の販売先と肥料利用者が同じ場合は、肥料利用者に同上と記載すること。

注2：堆肥の販売先が肥料業者の場合、その先の肥料利用者を可能な限り記載すること。複数の利用者に販売する場合は、代表的な利用者を記載すること。

注3：計画時点で具体的に記載できない場合は、想定される者や地域等を記載することを可とするが、事業完了年度の翌年度の事業実施状況又は評価報告時までに、確定させて報告すること。

注4：販売先や利用者が多岐にわたる場合、任意様式で別途提出可。

注5：「活用する事業」の欄には、国の補助事業を活用する場合はその事業名を、活用しない場合は「—」と記入すること。

4 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）の登録又は届出状況（見込み）等

肥料の種類	肥料の名称	国内資源の 主な種類	登録・届出 年月	成分等（％）				水分（％）
				N	P	K	現物・乾物	

別記様式第2号（第7の2関係）

5 その他の取組

堆肥をペレット化する取組	(具体的な取組内容を記載)
--------------	---------------

広域流通の取組	(具体的な取組内容を記載)
---------	---------------

第3 協議会の組織体制と役割

1 構成員と役割

構成員	事業内容又は事業手続に係る役割
畜産農家	
耕種農家	
肥料業者	
都道府県	
市町村	
その他 ○○	

注1： 事業実施体制が分かる図を添付すること。

注2： 畜産を営む者以外の2者以上の関係者から構成される協議会であること。

注3： 機械導入又は施設整備に取り組む場合にあつては、取組主体となる者の右側に（ ）書きにより取組主体と記載すること。

別記様式第2号（第7の2関係）

2 取組主体

＜畜産農家が取組主体となる場合＞

取組主体名	
経営形態	
飼養方式	
家畜排せつ物発生量 (年間)	
堆肥生産量 (年間)	
堆肥販売方法 (現状)	
その他	

注：機械導入又は施設整備に取り組む場合に記載すること。

＜畜産農家以外が取組主体となる場合＞

取組主体名					
経営形態、 業種					
協議会内の 畜産農家構成員	経営形態	家畜排せつ物発生量 (年間)	堆肥生産量 (年間)	堆肥販売方法 (現状)	その他

注1：機械導入又は施設整備に取り組む場合に記載すること。

注2：任意様式で別途提出可

別記様式第2号（第7の2関係）

3 計画のスケジュールと構成員の取組

番号	目的達成のための取組（概要）	計画における構成員の連携・役割分担
1	《取組の内容・時期》	
2	《取組の内容・時期》	
3	《取組の内容・時期》	
4	《取組の内容・時期》	
5	《取組の内容・時期》	
6	《取組の内容・時期》	

別記様式第2号（第7の2関係）

4 畜産・土づくり堆肥生産流通体制支援事業

(1) 事業実施内容

実施内容		実施時期	取組内容（場所、回数等）	備考
協議会の開催			（協議会の開催の具体的な内容を記載）	
堆肥等の成分分析			（検査機関名、検査回数等を記載）	
堆肥等の試験提供			（堆肥等の試験提供先や提供方法、回数等を具体的に記載）	
クロピラリド 検査体制の 構築	研修受講		（研修先、研修受講人数等を具体的に記載）	
	クロピラリド 検査		（検査機関名、検査回数等を記載）	
	法律相談		（相談先、相談の具体的な内容、相談回数等を記載）	

別記様式第2号（第7の2関係）

（2）堆肥造粒機等の導入等に係る経費

No	導入機器	導入予定 時期	取組主体	事業費 (円)	負担区分			補助 率	補助残融資担保	
					国庫補助 金 (円)	自己資金 (円)	その他 (円)		有無	金融機関名、融資資 金名、融資予定金 額、償還年数等
1										
2										
消費税相当額										
合計										

（3）堆肥を肥料業者への販売するために必要な経費への助成

取組主体	堆肥の販売先 (肥料業者名)	単価 (円) (15 千円/ t 以内) ①	予定数量 (t) ②	金額 (円) (①×②)	備 考
計					

注1：堆肥の高品質化、ペレット化に必要な機械を導入し、かつ堆肥を長期的に肥料業者に販売することが確実な場合に記載すること。

注2：数量は小数点以下を切り捨てること。

（4）クロピラリド検査機器の導入に係る経費

No	導入機器	導入予定 時期	取組主体	事業費 (円)	負担区分			補助 率	補助残融資担保	
					国費補助 金 (円)	自己資金 (円)	その他 (円)		有無	金融機関名、融資資 金名、融資予定金 額、償還年数等
1										
2										
消費税相当額										
合計										

導入機器の 設置場所 (名称と住所)	検査予定 検体数/年	検査予定検体数の考え方 (〇〇農家〇戸×年〇回/ 戸×検体数/回などのよう に記載)	検査料 ※予定価格でも可 ※無償の場合は無償 と記載	1年間の検査スケジュール (機械導入時期、研修時期、検査 の予定を明記)

（5）畜産・土づくり堆肥生産流通体制支援事業の経費の内訳

実施内容	費目	細目	単価（円） ①	員数 ② （人数、回数等）	金額（円） （①×②）	備考
計						

注：別表2補助対象経費の細目等に基づき、畜産・土づくり堆肥生産流通体制支援事業に要する経費の内訳を記載すること。

5 畜産・土づくり施設等導入支援事業

（1）施設等の整備の種類・内容

No	施設等の種類・内容	施設規模	整備する施設等の予定地（住所）
1			
2			
3			

別記様式第2号（第7の2関係）

（2）施設等の整備に係る経費等

No	施設等の種類	しゅん功予定時期	取組主体	事業費 (円)	負担区分			補助率	費用対効果分析結果	補助残融資担保	
					国費補助金 (円)	自己資金 (円)	その他 (円)			有無	金融機関名、融資資金名、融資予定金額、償還年数等
1											
2											
消費税相当額											
合計											

（3）堆肥を肥料業者への販売するために必要な経費への助成

取組主体	堆肥の販売先 (肥料業者名)	単価 (円) (15 千円/ t 以内) ①	予定数量 (t) ②	金額 (円) (①×②)	備考
計					

注1：畜産・土づくり施設等導入支援事業（家畜排せつ物等焼却ボイラー施設を除く）を計画し、かつ堆肥を長期的に肥料業者に販売することが確実な場合に記載すること。

注2：数量は小数点以下を切り捨てること。

第4 協議会の組織体制と役割

(1) 地域における政策課題との整合性

《事業実施計画と家畜排せつ物法に基づく都道府県計画の整合性等について記載》

(2) 地域への波及効果

《協議会の取組の効果を地域に波及するための方法・計画等について記載》

第5 年度別事業計画表

事業名	全体計画	事業実施期間		総事業費 (円)	うち国庫 補助金 (円)	○年度 (1年目)			○年度 (2年目)		
		開始年度	完了年度			事業内容	事業費 (円)	うち 国庫補 助金 (円)	事業内容 (円)	事業費 (円)	うち 国庫補 助金 (円)

別記様式第2号（第7の2関係）

注1：本表については、事業実施期間が複数年の事業について記入すること。

2：事業内容は、各年度における施設整備内容等を記入すること。

3：3年以上計画する場合は、適宜追加して記入すること。

4：総事業費の国庫補助金の額、2年目以降の国庫補助金の額は、見込み額を記入すること。

第6 連絡先

申請者 (事業担当者)	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	TEL	
	FAX	
	メールアドレス	

第7 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- (1) 協議会の定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等（新たに設立された協議会にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等））
- (2) 取組主体等が要領で規定する法人の場合、定款（写し）
- (3) 取組主体等が要領で規定する集団及び団体の場合、規約又は共同利用契約書（写し）
- (4) みどりのチェックシート（写し）
- (5) 概略図（事業内容、構成員、役割分担等）
- (6) 別表2の細目を活用した事業費積算
- (7) 事業費の算出の根拠となる資料（旅費規程等）
- (8) 申請する補助対象施設・機械の見積書（写し）

別記様式第2号（第7の2関係）

- （9）申請する補助対象施設の図面（写し）、機械のカタログ（写し）
- （10）既存機械の下取りがある場合は見積書（写し）
- （11）既存施設の平面図・立面図、既存施設及び機器の資産管理台帳
- （12）申請する補助対象施設・機械と既存施設・機械の配置や処理行程及び施設規模の根拠を示す資料
- （13）費用対効果分析結果の算出根拠資料
- （14）その他必要な書類（肥料業者との長期利用供給協定書等）

【記載する上での留意事項】

- ・実績報告の際、事業実施計画書を事業実績報告書とし、交付申請書に添付した記載内容と金額や値などが異なる場合、交付申請時の記載を上段に括弧書きし、下段に実績を記載する二段書きとすること。